

2022年12月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社太陽工機

上場取引所

東

コード番号 6164

URL https://www.taiyokoki.com

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 渡辺 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 和彦

TEL 0258-42-8808

四半期報告書提出予定日

2022年8月5日

配当支払開始予定日 2022年9月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 有 (決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	冒	営業和	J益	経常和	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,379	54.7	485	276.2	486	162.5	328	165.9
2021年12月期第2四半期	2,831	23.1	129	56.1	185	36.8	123	37.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年12月期第2四半期	56.15	
2021年12月期第2四半期	20.87	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,150	6,814	83.6
2021年12月期	7,920	6,566	82.9

(参考)自己資本

2022年12月期第2四半期 6,814百万円 2021年12月期 6,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	
2022年12月期		20.00				
2022年12月期(予想)				20.00	40.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	削益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,000	34.6	1,150	91.8	1,150	76.3	780	76.8	133.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	5,956,400 株	2021年12月期	5,956,400 株
2022年12月期2Q	99,289 株	2021年12月期	105,089 株
2022年12月期2Q	5,853,555 株	2021年12月期2Q	5,921,986 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を 当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月4日に決算補足説明資料、2022年8月9日に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. [四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期貸借対照表	4
(2)	四半期損益計算書	5
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4)	四半期財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績(2022年1月1日から2022年6月30日まで)が前年同期比で29.8%増加しました。

工作機械業界を取り巻く経済環境は、ウクライナ・ロシア情勢、記録的な円安、半導体をはじめとした様々な製品の不足や原材料価格の高騰などにより先行きが不透明な状況が継続しております。一方で、世界的な設備投資需要の拡大を背景に、日本工作機械工業会の月間受注高が1,500億円を4か月連続で上回るなど好調に推移しております。

当社の受注状況も引き続き好調に推移し、受注高は前年同期比78.8%増と大幅に伸長しました。地域別には、前年同期比で日本111.4%増、米州68.4%増、アジア(中国を除く)401.9%増と好調に推移しております。中国市場においては、第1四半期は前年同期比マイナスでありましたが、当第2四半期累計では前年同期比6.5%のプラスに転じております。業種別には、産業機械・工作機械関連が引き続き好調であるほか、自動車関連や半導体関連の引合・受注が増加している状況です。また、中国市場の回復が牽引し建設機械関連も受注増となりました。

また、売上高は前年同期比54.7%増、営業利益は前年同期比276.2%増といずれも伸長しました。生産リードタイムの短縮による早期検収に最大限注力している状況ですが、それを上回る受注状況を背景に、当第2四半期末の受注残高は約65億円(前年同期末比約2.0倍、当期初比約1.3倍)となりました。引き続き期中の売上・利益の積み上げを図ってまいります。

当第2四半期累計期間の受注高は6,094,863千円(前年同期比78.8%増)となりました。このうち当社主力機種である立形研削盤は4,542,443千円(前年同期比85.2%増)、横形研削盤は1,285,320千円(前年同期比37.3%増)、その他専用研削盤は267,099千円(前年同期比1267.2%増)となりました。

生産高は3,868,057千円(前年同期比55.6%増)となりました。このうち立形研削盤は2,983,161千円(前年同期比44.5%増)、横形研削盤は884,896千円(前年同期比109.7%増)となりました。

売上高につきましては、4,379,918千円(前年同期比54.7%増)となりました。品目別には、立形研削盤は3,355,688千円(前年同期比45.2%増)、横形研削盤は954,386千円(前年同期比90.7%増)、その他専用研削盤は69,843千円(前年同期比257.5%増)となりました。

損益につきましては、営業利益485,324千円(前年同期比276.2%増)、経常利益486,946千円(前年同期比162.5%増)、四半期純利益328,686千円(前年同期比165.9%増)となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。 以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細については、「第4経理の状況 1 四半期財 務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて999,774千円減少し、5,790,528千円となりました。これは主に現金及び預金が1,274,911千円、売掛金が81,047千円、製品が94,412千円、流動資産(その他)に含まれる未収消費税等が51,381千円減少したこと、仕掛品が290,829千円、原材料及び貯蔵品が196,943千円、流動資産(その他)に含まれる前払費用が21,672千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて1,229,695千円増加し、2,359,580千円となりました。これは主に有形固定資産が1,205,938千円、無形固定資産が45,482千円増加したこと、投資その他の資産(その他)に含まれる敷金保証金が44,386千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて17,898千円減少し、1,336,013千円となりました。これは主にリース債務が268,901千円減少したこと、買掛金が128,145千円、未払法人税等が44,018千円、製品保証引当金が43,054千円、流動負債(その他)に含まれる未払費用が11,694千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて247,819千円増加し、6,814,096千円となりました。これは主に利益剰余金が240,917千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて1,274,911 千円減少し、1,183,555千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は325,838千円の増加(前年同期は365,683千円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益486,946千円の計上、減価償却費58,368千円、製品保証引当金の増加43,054千円、売上債権の減少81,047千円、仕入債務の増加128,145千円、未払金の増加8,990千円、未払費用の増加11,694千円、前受金の増加7,669千円の資金増加要因と、棚卸資産の増加393,360千円、法人税等の支払132,388千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,244,415千円の減少(前年同期は16,518千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得1,249,034千円、無形固定資産の取得39,860千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は356,334千円の減少(前年同期は222,326千円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済268,901千円、配当金の支払87,432千円の資金減少要因によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想につきましては、2022年2月10日発表の「2021年12月期決算短信(非連結)」における開示内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 458, 466	1, 183, 555
売掛金	2, 078, 357	1, 997, 309
製品	184, 017	89, 604
仕掛品	1, 663, 219	1, 954, 048
原材料及び貯蔵品	324, 459	521, 403
その他	82, 782	45, 607
貸倒引当金	$\triangle 1,000$	△1,000
流動資産合計	6, 790, 302	5, 790, 528
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	439, 388	768, 955
土地	312, 573	1, 177, 345
その他(純額)	152, 948	164, 548
有形固定資産合計	904, 910	2, 110, 849
無形固定資産	54, 848	100, 331
投資その他の資産		
繰延税金資産	100, 532	122, 649
その他	69, 593	25, 750
投資その他の資産合計	170, 126	148, 399
固定資産合計	1, 129, 885	2, 359, 580
資産合計	7, 920, 188	8, 150, 109
負債の部		
流動負債		
買掛金	391, 014	519, 159
リース債務	268, 901	-
未払法人税等	153, 680	197, 698
製品保証引当金	68, 009	111, 063
その他	472, 305	508, 091
流動負債合計	1, 353, 911	1, 336, 013
負債合計	1, 353, 911	1, 336, 013
純資産の部		
株主資本		
資本金	700, 328	700, 328
資本剰余金	532, 994	533, 292
利益剰余金	5, 452, 608	5, 693, 525
自己株式	△119, 654	△113, 050
株主資本合計	6, 566, 276	6, 814, 096
純資産合計	6, 566, 276	6, 814, 096
負債純資産合計	7, 920, 188	8, 150, 109

(2) 四半期損益計算書 第2四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日
	至 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	至 2022年6月30日)
売上高	2, 831, 642	4, 379, 918
売上原価	2, 129, 946	3, 190, 167
売上総利益	701, 696	1, 189, 750
販売費及び一般管理費	*1 572, 691	% 1 704, 425
営業利益	129, 004	485, 324
営業外収益		
受取利息	25	15
助成金収入	35, 076	4, 690
受取手数料	798	378
保険解約返戻金	24, 567	-
作業くず売却益	778	1,771
その他	1, 847	1, 978
営業外収益合計	63, 093	8, 835
営業外費用		
支払利息	3, 766	1, 990
割増退職金	-	3, 529
支払手数料	1, 535	550
その他	1, 313	1, 143
営業外費用合計	6, 615	7, 213
経常利益	185, 483	486, 946
税引前四半期純利益	185, 483	486, 946
法人税、住民税及び事業税	77, 595	180, 376
法人税等調整額	△15, 723	△22, 117
法人税等合計	61, 871	158, 259
四半期純利益	123, 611	328, 686

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	185, 483	486, 946
減価償却費	56, 237	58, 368
受取利息	△25	△15
支払利息	3, 766	1,990
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5, 467	43, 054
売上債権の増減額(△は増加)	99, 297	81, 047
棚卸資産の増減額(△は増加)	△149, 739	△393, 360
仕入債務の増減額(△は減少)	116, 529	128, 145
未払金の増減額(△は減少)	△5, 821	8, 990
未払費用の増減額(△は減少)	$\triangle 2,765$	11, 694
前受金の増減額 (△は減少)	147, 972	7,669
その他	4, 429	25, 671
小計	449, 897	460, 202
利息の受取額	25	15
利息の支払額	$\triangle 3,766$	△1,990
法人税等の支払額	△80, 472	△132, 388
営業活動によるキャッシュ・フロー	365, 683	325, 838
と資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,291$	$\triangle 1, 249, 034$
無形固定資産の取得による支出	△13, 935	△39, 860
その他	$\triangle 1,291$	44, 478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16, 518	△1, 244, 415
才務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△96, 021	-
リース債務の返済による支出	△36, 691	△268, 901
配当金の支払額	△89, 612	△87, 432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222, 326	△356, 334
見金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126, 839	△1, 274, 911
見金及び現金同等物の期首残高	2, 721, 136	2, 458, 466
見金及び現金同等物の四半期末残高	2, 847, 975	1, 183, 555

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料の一部については、売上高から減額しております。また、従来出荷時に収益を認識しておりました部品販売の一部について、着荷時に収益を認識することといたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は10,057千円減少し、売上原価は230千円減少し、販売費及び一般管理費は9,900千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ72千円増加しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により 組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31 日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解 した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。